

筑波研究学園都市

立地機関概要調査報告書

平成26年3月

筑波研究学園都市交流協議会

目 次

調査結果の概要	1
調査結果集計表	1 2
調査にご協力いただいた機関	2 0
国の機関	
独立行政法人	
国立大学法人、大学共同利用機関法人	
そのほかの国関係の機関	
茨城県関係の機関	
公益法人等	
工業団地立地企業	
単独立地企業	
つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業	
つくばエクスプレス沿線地区立地企業	
上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関	
研究独法・大学発ベンチャー企業	
調査票等の様式	
調査票（企業等）	2 7
調査票（公的機関）	3 2
依頼状	3 8

筑波研究学園都市立地機関概要調査結果の概要

1 目的

筑波研究学園都市における研究開発機能の集積状況や、主要な事業所の動向を継続的に把握し、都市の全体像の紹介や、各事業所の連携・協働を図る際などの基礎資料とすることを目的とする。

2 平成25年度調査の改正点

調査項目の職員数、研究者数及び博士号取得者数について、うち外国人数の記入欄を設けた。なお、調査項目については、前回調査（平成22年度）と同一とした。

3 実施方法

(1) 調査対象機関

筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計417機関）

(2) 調査対象機関選定の考え方

この調査は、平成6年度からおおむね2～3年おきに実施してきた。この間、筑波研究学園都市に立地する研究所や製造業の工場を中心として、その都度、調査対象機関を選定してきたが、平成21年度調査から、次のように選定の基準をより明確にすることとした。

ア 研究学園地区への移転機関等（公的機関等）

研究学園地区に移転した国の機関等、並びに茨城県の機関及び公益法人等は、継続的な調査対象とする。

		今回調査 (H25年度)	前回調査 (H22年度)	増減	備考
国の機関等	国の機関	8	8		
	独立行政法人	21	22	△1	除外1
	国立大学法人等	3	3		
	その他	1	1		
	小計	33	34		
茨城県関係の機関・公益法人等	県関係の機関	1	1		
	公益法人、学校法人等	28	32	△4	除外4
	小計	29	33		
合計		62	67		

イ 民間企業等

工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等、つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居する企業等、つくばエクスプレスの沿線地区に立地する企業等、筑波研究学園都市交流協議会の会員機関は、継続的な調査対象とする。

平成21年度調査から、筑波研究学園都市に立地する研究独法・大学の研究者等が設立した「ベンチャー企業」を新たに調査対象に加えている。

(3) 調査方法

・調査基準日 平成26年1月1日

・調査票の配布及び回収

調査票は各機関へ郵送により配布し、同封した返信用封筒による回収、または電子メールによる提出を依頼した。(回答期限：平成26年1月20日)

なお、期限までに回答のない機関に対しては、電話や訪問等による回収促進を実施した。

(4) 調査項目

ア 民間企業等と公的機関等に共通の設問

- 1 事業所の名称等
- 2 事業所の所在地等
- 3 事業所の開設時期
- 4 本所・支所の別
- 5 事業所の形態
- 6 事業所内の研究機能の有無
- 7 資本金等の額
- 8 事業所の主な事業
- 9 事業所の敷地・建物の状況
- 10 事業所の職員(従業員)の状況
 - 10-1 職員数
 - 10-2 研究者数、博士号取得者数

イ 公的機関等のみの設問

- 11 平成25年度の研究費(予算額)
- 12 ベンチャー企業の創出件数
- 13 外部との連携
 - 13-1 共同研究・受託研究の実施状況
 - 13-2 共同研究・受託研究の件数

4 回答状況

(1) 回答数、回答率

調査対象機関（417機関）に調査票を郵送により配布し、245機関から回答があった（回答率59%）。

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
調査対象機関数	417	402	439	405	526	627	544	476	534
回答数	245	312	186	198	302	333	326	331	365
回答率	59%	78%	42%	49%	57%	53%	60%	70%	68%

(2) 回答があった機関

調査対象機関の選定基準が同一の平成21年度以降では、国の機関等及び茨城県関係の機関・公益法人等については、ほぼすべての機関から回答いただいているが、民間企業等については、回収方法の違いなどにより回答数にばらつきがでている。

		H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
国の機関等	国の機関	8	8	7	9	11	10	36	37	37
	独立行政法人	21	22	22	22	23	17	—	—	—
	国立大学 法人等	3	3	3	3	3	4	5	4	4
	その他	1	1	1	1	0	4	3	7	7
	小計	33	34	33	35	37	35	44	48	48
茨城県関係の機関・公益法人等	県関係の機関	1	1	2	3	3	2	3	3	3
	公益法人、学校法人等	28	32	21	25	29	17	20	19	17
	小計	29	33	23	28	32	19	23	22	20
民間企業等		183	245	130	135	233	279	259	261	297
合計		245	312	186	198	302	333	326	331	365

5 調査結果

以下に示す調査結果は、筑波研究学園都市に立地する国の機関、独立行政法人、科学技術に関わりのある公益法人・学校法人、工業団地に立地する企業等、その他敷地面積が1,000㎡以上の企業等（合計417機関）のうち、回答があった245機関の状況を取りまとめたものである。

(1) 事業所の形態別状況

回答があった各機関の形態（複数回答）をみると、

事務所 109機関（構成比29%）
 営業所 49機関（構成比13%）
 工場 50機関（構成比13%）
 研究所 101機関（構成比27%）
 その他 64機関（構成比17%）

となっており、前回調査とほぼ同様の傾向である。

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度
事務所	109 (29%)	126 (28%)	76 (30%)	53 (25%)	79 (25%)	61 (18%)	52 (16%)
営業所	49 (13%)	65 (14%)	18 (7%)	16 (8%)	48 (15%)	66 (19%)	57 (18%)
工場	50 (13%)	86 (19%)	35 (13%)	32 (15%)	49 (16%)	70 (20%)	75 (23%)
研究所	101 (27%)	119 (26%)	86 (34%)	80 (38%)	119 (36%)	119 (35%)	134 (41%)
その他	64 (17%)	62 (13%)	37 (14%)	32 (15%)	25 (8%)	28 (8%)	26 (8%)
合計	373 (100%)	458	252	213	320	344	344

※複数回答のため回答があった機関数と一致しない。

※平成8年度、平成6年度は未実施。

(2) 研究機能の状況

回答があった245機関のうち、何らかの形で研究開発を行っている機関は127機関であり、そのうち研究施設を有する機関は113機関である。

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度
事業所内で研究開発を行っている	122	151	104	—	—	—	—
事業所内に研究施設がある	113	137	89	92	134	144	146
事業所内に研究施設はない	9	14	15	—	—	—	—
事業所内では研究開発を行っていないが事業所外に研究費を支出している	5	9	5	—	—	—	—
研究開発を行っていない	116	147	71	—	—	—	—
無回答	2	5	6	—	—	—	—

※平成8年度、平成6年度は未実施。

(3) 職員の状況

回答があった各機関の正職員の人数は23,662人であり、部門別では、研究部門11,459人（構成比48%）、事務管理部門6,018人（構成比25%）などとなっている。

(正職員の人数)

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	15,653 (316)	14,907 —	14,547 —	15,277 —	14,368 —	12,947 —	12,868 —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	8,009 (50)	11,490 —	4,199 —	5,550 —	8,665 —	11,431 —	13,016 —	— —	— —
合計 (うち外国人)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	25,884 —	26,191 —	30,475 —

(正職員の部門別内訳)

	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度
研究部門 (うち外国人)	11,459 (326)	11,718 —	9,894 —	10,646 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —
事務管理部門 (うち外国人)	6,018 (18)	7,098 —	4,349 —	4,158 —	5,268 —	6,073 —	6,488 —
製造部門 (うち外国人)	1,613 (5)	2,975 —	891 —	904 —	1,732 —	3,394 —	3,469 —
その他 (うち外国人)	4,572 (17)	4,606 —	3,612 —	3,010 —	3,650 —	1,807 —	1,798 —
不明 (無回答)	—	—	—	2,108	161	252	762
合 計 (うち外国人)	23,662 (366)	26,397 —	18,746 —	20,827 —	23,033 —	24,378 —	24,378 —

※平成 8 年度、平成 6 年度は未実施

回答があった各機関の非正規職員の人数は 12,773 人であり、部門別では、研究部門 6,421 人 (構成比 50%)、事務管理部門 3,702 人 (構成比 29%) などとなっている。

(非正規職員の人数)

	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
国の機関等、県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	10,610 (661)	10,334 —	11,852 —	12,121 —	7,910 —	4,633 —
民間企業等 (うち外国人)	2,163 (28)	3,773 —	1,529 —	1,918 —	2,306 —	3,245 —
合 計 (うち外国人)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成 10 年度、平成 8 年度、平成 6 年度は未実施。

(非正規職員の部門別内訳)

	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度
研究部門 (うち外国人)	6,421 (606)	6,806 —	6,544 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —
事務管理部門 (うち外国人)	3,702 (20)	3,362 —	2,841 —	2,332 —	2,331 —	1,875 —
製造部門 (うち外国人)	610 (8)	1,616 —	491 —	625 —	694 —	1,637 —
その他 (うち外国人)	2,040 (55)	2,323 —	3,505 —	5,718 —	1,597 —	1,250 —
不明 (無回答)	—	—	—	—	16	53
合 計 (うち外国人)	12,773 (689)	14,107 —	13,381 —	14,039 —	10,216 —	7,878 —

※平成10年度、平成8年度、平成6年度は未実施。

(4) 研究者の状況

研究者の総数は、16,034人となっており、前回調査と比較すると854人の増となっている。内訳として正職員が11,522人(300人増、2.7%増)、非正規職員が4,512人(554人増、14.0%増)であり、非正規職員の増加割合が高くなっている。

また、男女別では、総数の男性が12,392人(構成比77.3%)、女性が3,642人(構成比22.7%)となっている。

博士号取得者の総数は、8,236人となっており、前回調査と比較すると7人の減となっている。内訳として正職員が6,897人(22人増、0.3%増)、非正規職員が1,339人(29人減、2.1%減)であり、いずれも前回調査と同程度となっている。

また、男女別では、男性が7,127人(構成比86.5%)、女性が1,109人(構成比13.5%)となっている。

(研究者数)

	H25 年度	H22 年度	H21 年度	H19 年度	H16 年度	H13 年度	H10 年度	H8 年度	H6 年度
正職員 (うち外国人)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —
非正規職員 (うち外国人)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —	— —	— —	— —
合 計 (うち外国人)	16,034 (894)	15,180 —	13,514 —	16,011 —	17,800 —	15,915 —	— —	— —	— —

(正職員である研究者数)

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
正職員である研究者 (うち外国人)	11,522 (327)	11,222 —	8,881 —	10,647 —	12,222 —	12,852 —	13,367 —	12,876 —	12,566 —
国の機関等、県関係の機関・公益法人等(うち外国人)	8,268 (289)	8,450 —	7,338 —	8,148 —	7,907 —	8,297 —	8,802 —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	3,254 (38)	2,772 —	1,543 —	2,499 —	4,315 —	4,555 —	4,565 —	— —	— —
男性 (うち外国人)	9,696 (267)	9,763 —	7,883 —	8,195 —	10,250 —	11,178 —	10,939 —	— —	— —
女性 (うち外国人)	1,826 (60)	1,459 —	998 —	1,106 —	1,242 —	1,337 —	1,255 —	— —	— —
不明(無回答)	—	—	—	1,346	730	337	1,173	—	—

(非正規職員である研究者数)

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度
非正規職員である研究者 (うち外国人)	4,512 (567)	3,958 —	4,633 —	5,364 —	5,578 —	3,063 —
国の機関等、県関係の機関・公益法人等 (うち外国人)	4,204 (562)	3,650 —	4,352 —	— —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	308 (5)	308 —	281 —	— —	— —	— —
男性 (うち外国人)	2,696 (381)	2,370 —	2,676 —	— —	— —	— —
女性 (うち外国人)	1,816 (186)	1,588 —	1,957 —	— —	— —	— —

※平成10年度、平成8年度、平成6年度は未実施。

(研究者の属性別内訳)

	H25年度								
	男性			女性			合計		
	正職員	非正規	計	正職員	非正規	計	正職員	非正規	計
国の機関等、県関係の機関・公益法人等(うち外国人)	7,097 (242)	2,569 (377)	9,666 (619)	1,171 (47)	1,635 (185)	2,806 (232)	8,268 (289)	4,204 (562)	12,472 (851)
民間企業等 (うち外国人)	2,599 (25)	127 (4)	2,726 (29)	655 (13)	181 (1)	836 (14)	3,254 (38)	308 (5)	3,562 (43)
合計 (うち外国人)	9,696 (267)	2,696 (381)	12,392 (648)	1,826 (60)	1,816 (186)	3,642 (246)	11,522 (327)	4,512 (567)	16,034 (894)

(博士号取得者数)

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
正職員 (うち外国人)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —
非正規職員 (うち外国人)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合計 (うち外国人)	8,236 (647)	8,243 —	7,062 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

(正職員である博士号取得者数)

	H25年度	H22年度	H21年度	H19年度	H16年度	H13年度	H10年度	H8年度	H6年度
正職員である博士号 取得者 (うち外国人)	6,897 (277)	6,875 —	5,683 —	5,389 —	5,684 —	5,495 —	4,833 —	4,632 —	3,247 —
国の機関等、県関係の機関・公益 法人等(うち外国人)	6,036 (264)	5,664 —	5,402 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
民間企業等 (うち外国人)	861 (13)	1,211 —	281 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
男性 (うち外国人)	6,092 (229)	6,167 —	5,093 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
女性 (うち外国人)	805 (48)	708 —	590 —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
不明(無回答)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(非正規職員である博士号取得者数)

	H25年度	H22年度	H21年度
非正規職員である博士号取得 者 (うち外国人)	1,339 (370)	1,368 —	1,379 —
国の機関等、県関係の機関 ・公益法人等 (うち外国人)	1,314 (369)	1,346 —	1,355 —
民間企業等 (うち外国人)	25 (1)	22 —	24 —
男性 (うち外国人)	1,035 (266)	1,059 —	1,085 —
女性 (うち外国人)	304 (104)	309 —	294 —

※平成19年度以前は未実施。

(博士号取得者の属性別内訳)

	H25 年度								
	男性			女性			合計		
	正職員	非正規	計	正職員	非正規	計	正職員	非正規	計
国の機関等、県関係の機関・公益法人等(うち外国人)	5,296 (218)	1,016 (265)	6,312 (483)	740 (46)	298 (104)	1,038 (150)	6,036 (264)	1,314 (369)	7,350 (633)
民間企業等 (うち外国人)	796 (11)	19 (1)	815 (12)	65 (2)	6 (0)	71 (2)	861 (13)	25 (1)	886 (14)
合 計 (うち外国人)	6,092 (229)	1,035 (266)	7,127 (495)	805 (48)	304 (104)	1,109 (152)	6,897 (277)	1,339 (370)	8,236 (647)

(5) ベンチャー企業の創出状況 ※平成21年度調査から国の機関等のみの設問とした。

ベンチャー企業の創出数は、平成24年度内は11社で、平成23年度末までの185社とあわせ、196社となっている。

		合計	H24 年度内	H23 年度末まで
国の機関等	国の機関・その他	0	0	0
	独立行政法人	98	4	94
	国立大学法人等	98	7	91
	合 計	196	11	185

(6) 共同研究・受託研究の状況 ※平成21年度調査から国の機関等のみの設問とした。

ア 共同研究

共同研究の総数は、4,813件となっており、前回調査と比較すると311件の減(6.1%減)となっている。総数のうち独立行政法人が4,272件であり、全体の88.8%を占めている。

(共同研究)

		H25年度	H22年度	H21年度
国の機関等	国の機関・その他	168	70	41
	独立行政法人	4,272	4,650	4,417
	国立大学法人等	373	404	537
	合計	4,813	5,124	4,995

※ 筑波研究学園都市に立地する機関同士の共同研究は、二重計上となっているものがあると考えられる。

イ 受託研究

受託研究の総数は、1,968件となっており、前回調査と比較すると70件の減(3.4%減)となっている。総数のうち独立行政法人が1,424件であり、全体の72.4%を占めている。

(受託研究)

		H25年度	H22年度	H21年度
国の機関等	国の機関・その他	4	0	0
	独立行政法人	1,424	1,544	2,212
	国立大学法人等	540	494	696
	合計	1,968	2,038	2,908

調査結果集計表

表1 事業所の開設時期の状況

(単位:箇所)

区分		S40以前	S41～45	S46～50	S51～55	S56～60	S61～H2	H3～7	H8～12	H13～15	H16～18	H19～22	H23～25	無回答	計
国の機関等	国の機関・その他	1	0	2	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	9
	独立行政法人	0	0	2	6	3	0	0	1	8	1	0	0	0	21
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	小計	1	0	4	10	3	0	0	1	9	5	0	0	0	33
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	2	1	1	3	3	3	4	3	0	1	1	1	0	23
	学校法人	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	1	0	0	6
	小計	2	1	1	4	3	5	6	3	0	1	2	1	0	29
民間	工業団地立地事業所	0	0	1	1	13	21	10	8	1	2	9	2	1	69
	研究支援センター内事業所	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	9	11	0	25
	TX沿線立地事業所	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	5
	筑協会員事業所	0	2	0	1	1	1	0	1	1	0	2	0	0	9
	単独立地事業所	2	3	3	8	5	12	10	8	3	2	4	1	1	62
	つくば発ベンチャー企業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6	3	3	0	13
	小計	2	5	4	10	19	35	23	18	7	13	27	18	2	183
合計	5	6	9	24	25	40	29	22	16	19	29	19	2	245	

表2 事業所の形態別状況及び研究施設の有無

(単位:箇所)

区分		事務所	営業所	工場	研究所	倉庫	配送センター	その他	無回答	研究施設の有無					
										事業所内で研究開発		事業所外に研究費支出	研究開発無し	無回答	計
										施設有り	施設無し				
国の機関等	国の機関・その他	3	0	2	4	0	0	3	0	5	1	0	3	0	9
	独立行政法人	6	0	0	19	0	0	4	0	16	0	0	5	0	21
	国立大学法人等	0	0	0	1	0	0	2	0	2	1	0	0	0	3
	小計	9	0	2	24	0	0	9	0	23	2	0	8	0	33
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	17	4	0	8	0	0	4	0	8	2	0	13	0	23
	学校法人	0	0	0	0	0	0	6	0	1	0	0	5	0	6
	小計	17	4	0	8	0	0	10	0	9	2	0	18	0	29
民間	工業団地立地事業所	16	19	22	34	7	5	5	1	39	1	0	29	0	69
	研究支援センター内事業所	19	8	1	8	0	1	1	0	10	0	2	13	0	25
	TX沿線立地事業所	2	0	0	3	0	0	1	0	3	0	0	2	0	5
	筑協会員事業所	6	5	0	1	1	1	2	0	1	0	0	8	0	9
	単独立地事業所	28	12	24	14	7	6	7	2	20	4	2	34	2	62
	つくば発ベンチャー企業	12	1	1	9	1	0	0	0	8	0	1	4	0	13
	小計	83	45	48	69	16	13	16	3	81	5	5	90	2	183
合計	109	49	50	101	16	13	35	3	113	9	5	116	2	245	

※複数回答有

表3 資本金額の状況

(単位:箇所)

区分		100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 500万円 未満	500万円～ 1000万円 未満	1000万円～ 3000万円 未満	3000万円～ 5000万円 未満	5000万円～ 1億円 未満	1億円～ 10億円 未満	10億円～ 50億円 未満	50億円 以上	無回答	計
民間	工業団地立地事業所	0	2	0	0	6	5	6	11	3	34	2	69
	研究支援センター内事業所	2	2	1	5	5	1	3	3	0	1	2	25
	TX沿線立地事業所	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0	5
	筑協会員事業所	1	0	0	0	1	1	0	2	2	1	1	9
	単独立地事業所	1	1	1	0	18	8	12	9	3	8	1	62
	つば発ベンチャー企業	0	1	1	2	5	1	3	0	0	0	0	13
合計		4	6	3	7	35	17	24	27	8	46	6	183

表4 国の機関等に係る予算額の状況

(単位:箇所)

区分		100万円 未満	100万円～ 200万円 未満	200万円～ 500万円 未満	500万円～ 1000万円 未満	1000万円～ 3000万円 未満	3000万円～ 5000万円 未満	5000万円～ 1億円 未満	1億円～ 10億円 未満	10億円～ 50億円 未満	50億円 以上	無回答	計
国の機関 等	国の機関・その他	1	0	0	0	0	0	1	1	2	2	2	9
	独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	3	18	0	21
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	小計	1	0	0	0	0	0	1	1	5	23	2	33
県関係の 機関・公 益法人等	公益法人等	1	0	1	1	0	0	1	10	2	1	6	23
	学校法人	0	0	0	0	0	0	0	4	1	1	0	6
	小計	1	0	1	1	0	0	1	14	3	2	6	29
合計		2	0	1	1	0	0	2	15	8	25	8	62

表5 土地に係る所有形態

(単位:箇所)

区分		敷地面積					計
		5万㎡未満	5万㎡～20万㎡未満	20万㎡～60万㎡未満	60万㎡以上	無回答	
国の機関等	国の機関・その他	2	3	3	1	0	9
	独立行政法人	6	5	8	2	0	21
	国立大学法人等	0	1	0	2	0	3
	小計	8	9	11	5	0	33
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	18	0	2	1	2	23
	学校法人	3	3	0	0	0	6
	小計	21	3	2	1	2	29
民間	工業団地立地事業所	50	10	0	1	8	69
	研究支援センター内事業所	22	0	0	0	3	25
	TX沿線立地事業所	4	1	0	0	0	5
	筑協会員事業所	8	0	0	0	1	9
	単独立地事業所	52	1	2	0	7	62
	つくば発ベンチャー企業	13	0	0	0	0	13
	小計	149	12	2	1	19	183
合計		178	24	15	7	21	245

表6 事業所の職員数

(1)正職員数

(単位:人)

区分		正職員数				
		事務	製造	研究	その他	計
国の機関等	国の機関・その他 (うち外国人)	200 (0)	0 (0)	471 (0)	41 (0)	712 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	2,118 (6)	0 (0)	4,567 (126)	442 (0)	7,127 (132)
	国立大学法人等 (うち外国人)	1,264 (2)	0 (0)	2,805 (159)	1,715 (0)	5,784 (161)
	小計 (うち外国人)	3,582 (8)	0 (0)	7,843 (285)	2,198 (0)	13,623 (293)
県関係の機関・公益法人等	公益法人等 (うち外国人)	405 (3)	21 (0)	242 (2)	1,083 (1)	1,751 (6)
	学校法人 (うち外国人)	61 (2)	0 (0)	30 (3)	188 (12)	279 (17)
	小計 (うち外国人)	466 (5)	21 (0)	272 (5)	1,271 (13)	2,030 (23)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	1,090 (4)	648 (0)	2,585 (20)	406 (2)	4,729 (26)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	48 (0)	43 (0)	23 (2)	24 (0)	138 (2)
	TX沿線立地事業所 (うち外国人)	80 (1)	0 (0)	342 (5)	10 (0)	432 (6)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	67 (0)	0 (0)	64 (1)	56 (0)	187 (1)
	単独立地事業所 (うち外国人)	670 (0)	899 (5)	304 (5)	601 (2)	2,474 (12)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	15 (0)	2 (0)	26 (3)	6 (0)	49 (3)
	小計 (うち外国人)	1,970 (5)	1,592 (5)	3,344 (36)	1,103 (4)	8,009 (50)
合計 (うち外国人)	6,018 (18)	1,613 (5)	11,459 (326)	4,572 (17)	23,662 (366)	

表6 事業所の職員数

(2)正職員以外の職員数

(単位:人)

区分		正職員以外の職員数				
		事務	製造	研究	その他	計
国の機関等	国の機関・その他 (うち外国人)	39 (0)	0 (0)	29 (0)	0 (0)	68 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	1,840 (9)	0 (0)	5,395 (536)	313 (0)	7,548 (545)
	国立大学法人等 (うち外国人)	1,019 (11)	0 (0)	368 (55)	998 (40)	2,385 (106)
	小計 (うち外国人)	2,898 (20)	0 (0)	5,792 (591)	1,311 (40)	10,001 (651)
県関係の機関・公益法人等	公益法人等 (うち外国人)	172 (0)	14 (0)	69 (0)	135 (0)	390 (0)
	学校法人 (うち外国人)	35 (0)	0 (0)	47 (1)	137 (9)	219 (10)
	小計 (うち外国人)	207 (0)	14 (0)	116 (1)	272 (9)	609 (10)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	333 (0)	249 (7)	309 (3)	143 (1)	1,034 (11)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	20 (0)	10 (0)	12 (0)	8 (0)	50 (0)
	TX沿線立地事業所 (うち外国人)	22 (0)	0 (0)	101 (8)	15 (0)	138 (8)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	45 (0)	0 (0)	12 (2)	21 (0)	78 (2)
	単独立地事業所 (うち外国人)	169 (0)	335 (1)	71 (1)	264 (5)	839 (7)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	8 (0)	2 (0)	8 (0)	6 (0)	24 (0)
	小計 (うち外国人)	597 (0)	596 (8)	513 (14)	457 (6)	2,163 (28)
合計 (うち外国人)	3,702 (20)	610 (8)	6,421 (606)	2,040 (55)	12,773 (689)	

表7 研究者数, 博士号取得者数

(単位:人)

区分		研究者数									博士号取得者数								
		男性			女性			計			男性			女性			計		
		正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 研究者	非正規 研究者	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計	正規 博士号	非正規 博士号	計
国の機関等	国の機関・その他 (うち外国人)	451 (0)	0 (0)	451 (0)	31 (0)	0 (0)	31 (0)	482 (0)	0 (0)	482 (0)	214 (0)	0 (0)	214 (0)	9 (0)	0 (0)	9 (0)	223 (0)	0 (0)	223 (0)
	独立行政法人 (うち外国人)	4,280 (114)	2,195 (337)	6,475 (451)	685 (17)	1,503 (163)	2,188 (180)	4,965 (131)	3,698 (500)	8,663 (631)	3,214 (111)	772 (230)	3,986 (341)	424 (17)	231 (86)	655 (103)	3,638 (128)	1,003 (316)	4,641 (444)
	国立大学法人等 (うち外国人)	2,143 (125)	292 (39)	2,435 (164)	419 (28)	116 (22)	535 (50)	2,562 (153)	408 (61)	2,970 (214)	1,769 (107)	229 (35)	1,998 (142)	291 (27)	63 (18)	354 (45)	2,060 (134)	292 (53)	2,352 (187)
	小計 (うち外国人)	6,874 (239)	2,487 (376)	9,361 (615)	1,135 (45)	1,619 (185)	2,754 (230)	8,009 (284)	4,106 (561)	12,115 (845)	5,197 (218)	1,001 (265)	6,198 (483)	724 (44)	294 (104)	1,018 (148)	5,921 (262)	1,295 (369)	7,216 (631)
県関係の機関・公益法人等	公益法人等 (うち外国人)	204 (2)	45 (0)	249 (2)	25 (0)	6 (0)	31 (0)	229 (2)	51 (0)	280 (2)	92 (0)	8 (0)	100 (0)	13 (0)	1 (0)	14 (0)	105 (0)	9 (0)	114 (0)
	学校法人 (うち外国人)	19 (1)	37 (1)	56 (2)	11 (2)	10 (0)	21 (2)	30 (3)	47 (1)	77 (4)	7 (0)	7 (0)	14 (0)	3 (2)	3 (0)	6 (2)	10 (2)	10 (0)	20 (2)
	小計 (うち外国人)	223 (3)	82 (1)	305 (4)	36 (2)	16 (0)	52 (2)	259 (5)	98 (1)	357 (6)	99 (0)	15 (0)	114 (0)	16 (2)	4 (0)	20 (2)	115 (2)	19 (0)	134 (2)
民間	工業団地立地事業所 (うち外国人)	1,953 (14)	74 (1)	2,027 (15)	526 (3)	137 (1)	663 (4)	2,479 (17)	211 (2)	2,690 (19)	694 (6)	4 (1)	698 (7)	58 (1)	2 (0)	60 (1)	752 (7)	6 (1)	758 (8)
	研究支援センター内事業所 (うち外国人)	24 (2)	5 (0)	29 (2)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	24 (2)	8 (0)	32 (2)	18 (2)	7 (0)	25 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18 (2)	7 (0)	25 (2)
	TX沿線立地事業所 (うち外国人)	325 (4)	16 (1)	341 (5)	85 (8)	0 (0)	85 (8)	410 (12)	16 (1)	426 (13)	25 (0)	0 (0)	25 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	25 (0)	0 (0)	25 (0)
	筑協会員事業所 (うち外国人)	59 (0)	6 (2)	65 (2)	5 (1)	6 (0)	11 (1)	64 (2)	12 (3)	76 (4)	4 (0)	0 (0)	4 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	5 (1)	0 (0)	5 (1)
	単独立地事業所 (うち外国人)	218 (3)	20 (0)	238 (3)	36 (1)	33 (0)	69 (1)	254 (4)	53 (0)	307 (4)	44 (2)	6 (0)	50 (2)	6 (0)	3 (0)	9 (0)	50 (2)	9 (0)	59 (2)
	つくば発ベンチャー企業 (うち外国人)	20 (2)	6 (0)	26 (2)	3 (0)	2 (0)	5 (0)	23 (2)	8 (0)	31 (2)	11 (1)	2 (0)	13 (1)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	11 (1)	3 (0)	14 (1)
	小計 (うち外国人)	2,599 (25)	127 (4)	2,726 (29)	655 (13)	181 (14)	836 (28)	3,254 (38)	308 (5)	3,562 (43)	796 (11)	19 (1)	815 (12)	65 (2)	6 (0)	71 (2)	861 (13)	25 (1)	886 (14)
	合計 (うち外国人)	9,696 (267)	2,696 (381)	12,392 (648)	1,826 (60)	1,816 (186)	3,642 (246)	11,522 (327)	4,512 (567)	16,034 (894)	6,092 (229)	1,035 (266)	7,127 (495)	805 (48)	304 (104)	1,109 (152)	6,897 (277)	1,339 (370)	8,236 (647)

表8 研究費

(単位:箇所)

区分		500万円 未満	500万円～ 2000万円 未満	2000万円～ 4000万円 未満	4000万円～ 6000万円 未満	6000万円～ 8000万円 未満	8000万円～ 1億円 未満	1億円 以上	無回答	計
国の機関等	国の機関・その他	3	0	0	1	0	0	2	3	9
	独立行政法人	4	0	0	1	1	0	14	1	21
	国立大学法人等	0	0	0	0	0	0	3	0	3
	小計	7	0	0	2	1	0	19	4	33
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	11	2	1	0	0	1	4	4	23
	学校法人	5	0	0	0	0	0	1	0	6
	小計	16	2	1	0	0	1	5	4	29
合計		23	2	1	2	1	1	24	8	62

表9 ベンチャー企業の創出数

(単位:社)

区分		合計	H24年度内	H23年度末まで
国の機関等	国の機関・その他	0	0	0
	独立行政法人	98	4	94
	国立大学法人等	98	7	91
	小計	196	11	185
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	0	0	0
	学校法人	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		196	11	185

表10 研究件数

(単位:件)

区分	共同研究(相手方)										受託研究(相手方)										
	研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計	研究・教育	大学法人	独立行政法人	特殊法人	公益法人	民間	私立大学	外国	その他	計	
国の機関等	国の機関・その他	4	23	37	3	0	47	17	2	35	168	2	0	0	0	0	0	0	0	2	4
	独立行政法人	75	885	359	7	129	1,919	278	318	302	4,272	397	87	428	2	84	193	6	20	207	1,424
	国立大学法人等	0	2	28	0	14	290	1	9	29	373	2	12	150	0	13	313	2	1	47	540
	小計	79	910	424	10	143	2,256	296	329	366	4,813	401	99	578	2	97	506	8	21	256	1,968
県関係の機関・公益法人等	公益法人等	0	3	7	0	0	5	2	2	19	38	2	0	15	1	1	88	1	0	28	136
	学校法人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	3	7	0	0	6	2	2	19	39	2	0	15	1	1	88	1	0	28	136
合計		79	913	431	10	143	2,262	298	331	385	4,852	403	99	593	3	98	594	9	21	284	2,104

表11 研究団地・工業団地一覧

団地名	面積 (ha)	事業年度	回答内容			
			回答機関数 (箇所)	うち研究施設を 有する機関数 (箇所)	社員数 (人)	研究者数 (人)
東光台研究団地	89.0	昭和53年	27	16	1,845	660
筑波西部工業団地	101.5	昭和56年	11	8	2,040	1,338
筑波北部工業団地	140.8	昭和56年	1	1	277	249
つくばリサーチパーク羽成	5.7	昭和59年	4	2	113	56
つくばテクノパーク豊里	69.0	昭和60年	15	5	1,030	223
つくばテクノパーク大穂	41.4	昭和61年	7	4	226	110
つくばテクノパーク桜	65.7	昭和63年	4	3	232	54
小計	513.1		69	39	5,763	2,690
上大島工業団地(自主立地)	63.8	昭和43年	9	1	706	15
つくばみどりの工業団地(自主立地)	39.8	昭和52年	3	1	157	0
小計	103.6		12	2	863	15
つくば研究支援センター	9,986 m ² (延床面積)	昭和63年	17	5	153	23
合計			98	46	6,779	2,728

調査にご協力いただいた機関

■国の機関

文部科学省	研究交流センター
農林水産省	農林水産技術会議事務局 筑波事務所
農林水産省	農林水産研修所 つくば館
国土交通省	国土技術政策総合研究所
国土交通省	国土地理院
国土交通省	気象庁 気象測器検定試験センター
国土交通省	気象庁 気象研究所
国土交通省	気象庁 高層気象台

■独立行政法人

独立行政法人	国立公文書館 つくば分館
独立行政法人	国際協力機構 筑波国際センター
独立行政法人	国立科学博物館
独立行政法人	物質・材料研究機構
独立行政法人	防災科学技術研究所
独立行政法人	教員研修センター
独立行政法人	理化学研究所 筑波事業所
独立行政法人	宇宙航空研究開発機構 筑波宇宙センター
独立行政法人	医薬基盤研究所 霊長類医科学研究センター
独立行政法人	医薬基盤研究所 薬用植物資源研究センター 筑波研究部
独立行政法人	種苗管理センター
独立行政法人	農業・食品産業技術総合研究機構
独立行政法人	農業生物資源研究所
独立行政法人	農業環境技術研究所
独立行政法人	国際農林水産業研究センター
独立行政法人	森林総合研究所
独立行政法人	産業技術総合研究所
独立行政法人	土木研究所
独立行政法人	建築研究所
独立行政法人	都市再生機構 茨城地域事業本部
独立行政法人	国立環境研究所

■国立大学法人、大学共同利用機関法人

国立大学法人	筑波大学
国立大学法人	筑波技術大学
大学共同利用機関法人	高エネルギー加速器研究機構

(順不同、敬称略)

■そのほかの国関係の機関

日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所

■茨城県関係の機関

つくば国際会議場 (財団法人茨城県科学技術振興財団)

■公益法人等

公益社団法人	科学技術国際交流センター つくば事務所
一般社団法人	つくば観光コンベンション協会
公益社団法人	農林水産・食品産業技術振興協会 農林水産先端技術研究所
財団法人	茨城県科学技術振興財団 つくばサイエンス・アカデミー
一般財団法人	研究学園都市コミュニティケーブルサービス
公益財団法人	国際科学振興財団
一般財団法人	総合科学研究機構 (CROSS)
公益財団法人	つくば科学万博記念財団
一般財団法人	つくば都市交通センター
公益財団法人	つくば文化振興財団
公益財団法人	筑波メディカルセンター
一般財団法人	日本自動車研究所
公益財団法人	日本農業研究所実験農場
一般財団法人	ベターリビング つくば建築試験研究センター
一般財団法人	リモート・センシング技術センター
	つくば市商工会
	全農飼料畜産中央研究所
一般財団法人	土木研究センター 技術研究所
公益財団法人	交通事故総合分析センター つくば交通事故調査事務所
一般社団法人	予防衛生協会
公益社団法人	日本鉄筋継手協会 つくば技術センター
一般財団法人	日本地図センター つくば事務所
学校法人	茗溪学園中学校高等学校
学校法人	温習塾 つくば秀英高等学校
学校法人	東京家政学院 筑波学院大学
学校法人	つくば総合学院
学校法人	筑波研究学園 筑波研究学園専門学校
学校法人	つくばグローバルアカデミー つくばインターナショナルスクール

■工業団地立地企業

東光台研究 アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社

(順不同、敬称略)

東光台研究	クレイトンポリマージャパン株式会社
東光台研究	株式会社ゴーフォトン
東光台研究	株式会社ナベインターナショナル
東光台研究	一般社団法人ニューガラスフォーラム ナノガラス研究本部 つくば研究室
東光台研究	日本エア・リキード株式会社 筑波テクノロジーセンター
東光台研究	株式会社クレアリア 筑波研究所
東光台研究	株式会社東京木材相互市場
東光台研究	インテル株式会社 つくば本社
東光台研究	エーザイ株式会社 筑波研究所
東光台研究	富士化学工業株式会社 つくば工場
東光台研究	アステラス製薬株式会社 つくばバイオ研究センター
東光台研究	株式会社オーバン 東日本物流センター
東光台研究	日油株式会社 筑波研究センター
東光台研究	岩井化学薬品株式会社 筑波営業所
東光台研究	スタンレー電気株式会社 筑波研究所
東光台研究	浜松ホトニクス株式会社 筑波研究所
東光台研究	株式会社サンプラネット 筑波事業所
東光台研究	ウシオライティング株式会社 つくば事業所
東光台研究	株式会社安川電機 技術開発本部開発研究所 つくば研究所
東光台研究	オリエンタルモーター株式会社 つくば事業所
東光台研究	株式会社アルバック 超材料研究所
東光台研究	株式会社照和樹脂 つくば工場
東光台研究	関東ミツワ電気株式会社 つくば営業所
東光台研究	ハリマ化成株式会社 筑波研究所
東光台研究	株式会社エフ・ディー・シー つくば事業所
東光台研究	プロファイル工業株式会社
筑波西部	アステラスリサーチテクノロジー株式会社 筑波事業所
筑波西部	協和発酵バイオ株式会社 ヘルスケア商品開発センター
筑波西部	ダイキン工業株式会社 つくば研修所
筑波西部	アステラス製薬株式会社 つくば研究センター
筑波西部	リンナイ株式会社 つくば研修センター
筑波西部	J S R株式会社 筑波研究所
筑波西部	日本電気株式会社 筑波研究所
筑波西部	ヤマザキマザック株式会社 東京筑波テクノロジーセンター
筑波西部	株式会社クラレ つくば研究センター
筑波西部	応用地質株式会社 震災復興本部
筑波西部	保土谷化学工業株式会社 筑波研究所
筑波西部	株式会社フジキン 筑波研究工場
筑波北部	住友化学株式会社 筑波開発研究所
つくばリサーチパーク羽成	ファナック株式会社 筑波支店
つくばリサーチパーク羽成	興和創薬株式会社 つくば連絡所
つくばリサーチパーク羽成	株式会社日本触媒 筑波地区研究所
つくばリサーチパーク羽成	古河機械金属株式会社 素材総合研究所／技術研究所

(順不同、敬称略)

つくばテクノパーク豊里	エヌエス金属工業株式会社
つくばテクノパーク豊里	アクアス株式会社 つくば総合研究所
つくばテクノパーク豊里	株式会社美松堂 つくば工場
つくばテクノパーク豊里	入江金属工業株式会社 筑波工場
つくばテクノパーク豊里	日本ハム株式会社 中央研究所
つくばテクノパーク豊里	住友林業株式会社 筑波研究所
つくばテクノパーク豊里	株式会社タカキベーカリー つくばリテイルサポートセンター
つくばテクノパーク豊里	株式会社タイコー技建
つくばテクノパーク豊里	オリエンタル白石株式会社 茨城営業所
つくばテクノパーク豊里	株式会社エス・ディー・エス バイオテック つくば研究所
つくばテクノパーク豊里	エス・バイ・エル住工株式会社
つくばテクノパーク豊里	オルガノ株式会社 つくば工場
つくばテクノパーク豊里	大金工業株式会社 つくば工場
つくばテクノパーク豊里	日本電子照射サービス株式会社 つくばセンター
つくばテクノパーク豊里	株式会社岡村製作所 つくば事業所
つくばテクノパーク大穂	太陽日酸株式会社 つくば研究所
つくばテクノパーク大穂	日清製粉株式会社 つくば穀物科学研究所
つくばテクノパーク大穂	東亜合成株式会社 先端科学研究所
つくばテクノパーク大穂	日本水産株式会社 ファインケミカル総合工場つくば工場
つくばテクノパーク大穂	荒川化学工業株式会社 筑波研究所
つくばテクノパーク大穂	エア・ウォーター株式会社 つくば事業所
つくばテクノパーク大穂	北関東ペプシコーラ販売株式会社 つくば支店
つくばテクノパーク桜	日本新薬株式会社 東部創薬研究所
つくばテクノパーク桜	株式会社東京電機
つくばテクノパーク桜	株式会社鴻池組 技術研究所
つくばテクノパーク桜	ショーボンド建設株式会社 補修工学研究所

■単独立地企業

(上大島工業団地)	片桐金型工業株式会社 筑波工場
(上大島工業団地)	中島合金株式会社 筑波工場
(上大島工業団地)	月島食品工業株式会社 筑波工場
(上大島工業団地)	東京フード株式会社
(上大島工業団地)	昇運輸有限会社
(上大島工業団地)	株式会社大島製作所
(上大島工業団地)	小松印刷株式会社 筑波工場
(上大島工業団地)	大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社 つくば特殊化学品センター
(上大島工業団地)	アペニンコーポレーション株式会社 筑波工場
(つくばみどりの工業団地)	株式会社伊藤製鐵所 筑波工場
(つくばみどりの工業団地)	田中铁工株式会社 関東支店
(つくばみどりの工業団地)	株式会社ヤマゲン つくば工場

(順不同、敬称略)

株式会社石本製作所
株式会社角田製作所
株式会社NIPPON 筑波合材工場
株式会社鈴木商館 筑波営業所
株式会社高須製作所 つくば工場
白石工業株式会社
株式会社NIPPON つくば出張所
株式会社きもと 筑波営業所
株式会社エツミ つくば商品センター
株式会社江東微生物研究所 微研中央研究所つくば
株式会社奥村組 技術研究所
共立製薬株式会社 先端技術開発センター
株式会社小森コーポレーション つくばプラント
日本ゲスコ株式会社
長瀬ランダウア株式会社
株式会社バスクリン つくば研究所
株式会社アールデック
株式会社インテグラル
有限会社ジェノテックス
千葉窯業株式会社 つくば営業所
ツクバリカセイキ株式会社
株式会社羽田発条製作所
株式会社ハンテック
株式会社ビジョンテック
株式会社ワイズアンドテクノロジー
株式会社熊谷組 技術研究所
株式会社サイエンス・サービス 筑波営業所
筑波都市整備株式会社
株式会社つくばマルチメディア
戸田建設株式会社 技術研究所
中山環境エンジ株式会社
ホソカワミクロン株式会社 つくば事業所
三菱スペース・ソフトウェア株式会社 つくば事業部
クリタ分析センター株式会社
株式会社エフエイシステムズ
株式会社環境研究センター
東京理化工械株式会社 筑波営業所
アイ・テー・シー株式会社
株式会社オオツカ
株式会社キット

(順不同、敬称略)

東洋発條工業株式会社 筑波工場
株式会社グリーンソニア
株式会社フローリック コンクリート研究所
株式会社生体分子計測研究所
株式会社サイエンティフィックつくば
株式会社エジソン
ネットワンシステムズ株式会社 つくば支店
日本放射線エンジニアリング株式会社 つくば研究室
沼尻産業株式会社

■つくば研究支援センター、つくば創業プラザの入居企業

つくば研究支援センター	株式会社アイエスエフネット つくば営業所
つくば研究支援センター	アルボット株式会社
つくば研究支援センター	茨城ビル代行株式会社 つくば営業所
つくば研究支援センター	株式会社エフズフィールド
つくば研究支援センター	一般社団法人研究産業・産業技術振興協会 つくば事務所
つくば研究支援センター	次世代バイオ医薬品製造技術研究組合 筑波集中研
つくば研究支援センター	ジャスコインタナショナル株式会社 つくばサービスセンター
つくば研究支援センター	セコム株式会社 つくば営業所
つくば研究支援センター	セルメディシン株式会社
つくば研究支援センター	田口税理士事務所
つくば研究支援センター	株式会社東京未来スタイル
つくば研究支援センター	中外テクノス株式会社 つくばバイオフィロンティアセンター
つくば研究支援センター	中川宏税理士事務所
つくば研究支援センター	日本アドバンステクノロジー株式会社 つくば支社
つくば研究支援センター	株式会社船井電機 新応用技術研究所
つくば研究支援センター	株式会社フジヒラ
つくば研究支援センター	有人宇宙システム株式会社 つくば事務所
つくば創業プラザ	株式会社D o o g
つくば創業プラザ	有限会社V I Y I A
つくば創業プラザ	アカデミックエクスプレス株式会社
つくば創業プラザ	株式会社ウエルシード
つくば創業プラザ	株式会社エンザイム・センサ
つくば創業プラザ	特許業務法人セントクレスト国際特許事務所
つくば創業プラザ	マーシャル・バイオリソース・ジャパン株式会社
つくば創業プラザ	ライフロボティクス株式会社

(順不同、敬称略)

■ つくばエクスプレス沿線地区立地企業

株式会社新エイシーイー
株式会社安藤・間 技術研究所
NKワークス株式会社 つくばR&Dセンター
公益社団法人日本測量協会 つくば事務所
理想科学工業株式会社 理想開発センター

■ 上記以外の筑波研究学園都市交流協議会の会員機関

関彰商事株式会社 つくばオフィス
WDB株式会社 つくば支店
株式会社長大 総合研究所
筑波学園ガス株式会社
株式会社つくば研究支援センター
つくばコミュニティ放送株式会社
株式会社ともゑ
株式会社三井住友銀行つくば支店
水戸信用金庫つくば支店
つくば国際特許事務所

■ 研究独法・大学発ベンチャー企業

産総研	株式会社アプライド・ビジョン・システムズ
産総研	株式会社メック
産総研	株式会社つくば燃料電池研究所
産総研	Wafer Integration株式会社
産総研	Carrier Integration株式会社
物材機構	株式会社コメット
物材機構	株式会社超合金
筑波大学	有限会社つくばセキュアネットワークリサーチ
筑波大学	株式会社筑波バイオテック研究所
筑波大学	株式会社アレナビオ
筑波大学	株式会社エデュケーションデザインラボ
筑波大学	株式会社マイクロフェーズ
筑波大学	つくば医療食研究機構株式会社

調 査 票（企業等）

調査基準日：平成26年1月1日現在

- ◎ この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ◎ ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願い申し上げます。

1 事業所の名称等

貴事業所の名称	(ふりがな)
貴事業所の代表者	(お役職名)
	(お名前)
この調査のご回答者	(お役職名)
	(お名前)

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、
相互会社：(相)、一般社団法人：(一社)、一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、
医療法人：(医)、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

2 事業所の所在地等

貴事業所の所在地、 ご連絡先	〒
	(電話番号) (FAX番号)
貴事業所の立地状況	①単独で立地している（独立した敷地、建物である） ②工業団地に立地している（東光台、筑波西部、筑波北部、リサーチパーク羽成、テクノパーク豊里、テクノパーク大穂、上大島、テクノパーク桜、みどりの） ③つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居している ④その他の業務施設等に入居している

7 資本金等の額

貴法人の資本金等 （資本金、出資金、 基金）の額	① 100万円未満	② 100万円以上200万円未満
	③ 200万円以上500万円未満	④ 500万円以上1千万円未満
	⑤ 1千万円以上3千万円未満	⑥ 3千万円以上5千万円未満
	⑦ 5千万円以上1億円未満	⑧ 1億円以上10億円未満
	⑨ 10億円以上50億円未満	⑩ 50億円以上
	※差し支えなければ、資本金等の額を具体的にご教示ください。 万円（1万円未満は四捨五入）	

※ 直近の資本金等の額をご記入ください。

※ 会社企業以外の事業所におかれましては、平成25年度の予算額（平成26年1月1日現在）
をご記入ください。

8 事業所の主な事業

貴事業所の主な事 業	①
	②
	③
	④
	⑤

9 事業所の敷地・建物の状況

貴事業所の敷地面積	m ²
-----------	----------------

※ 建物の一部を区分所有、賃借等している場合は、延べ床面積をご記入ください。

10 事業所の職員（従業員）の状況

10-1 職員数

		事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計
貴事業所の総職員数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	正規の職員	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	非正規の職員	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)

※日本人と外国人の合計数を計上し、()にうち外国人数をご記入ください。

※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

10-2 研究者数、博士号取得者数

		研究者数			博士号取得者数		
		正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計
貴事業所の研究者数、博士号取得者数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	男性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	女性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)

※日本人と外国人の合計数を計上し、()にうち外国人数をご記入ください。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。

なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。

「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。

「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。（以上の定義は、「平成25年科学技術研究調査」を参考にしました。）

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。

- ◎ 貴事業所における最近の動向（この1年の間に大きく変わったこと（敷地、建物、施設、設備、人材等も含めて））、新技術・新製品開発や新事業創出の状況、産学官連携の取り組みなどのほか、トピックスなどがありましたら、ご教示ください。

- ◎ このようなアンケート調査についてのご意見や、より良いものとするためのご提案などがありましたら、ご教示ください。

- ◎ このアンケート調査の報告書の送付先をお知らせください。

報告書の送付先	①アンケート調査票の送付先と同じでよい。 ②次の事業所に送付してほしい。 (名称) (所在地)
---------	--

ご協力ありがとうございました。

調 査 票（公的機関）

調査基準日：平成26年1月1日現在

- ◎ この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ◎ ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。また、この調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにお答えくださいますようお願い申し上げます。

1 事業所の名称等

貴事業所の名称	(ふりがな)
貴事業所の代表者	(お役職名)
	(お名前)
この調査のご回答者	(お役職名)
	(お名前)

※ 名称等は、正式なものをご記入ください。

なお、法人の種別については、次のように省略して結構です。

株式会社：(株)、有限会社：(有)、合名会社：(名)、合資会社：(資)、合同会社：(同)、
相互会社：(相)、一般社団法人：(一社)、一般財団法人：(一財)、学校法人：(学)、
医療法人：(医)、独立行政法人：(独)、国立大学法人：(大)

2 事業所の所在地等

貴事業所の所在地、 ご連絡先	〒
	(電話番号) (FAX番号)
貴事業所の立地状況	<p>①単独で立地している（独立した敷地、建物である）</p> <p>②工業団地に立地している（東光台、筑波西部、筑波北部、リサーチパーク羽成、テクノパーク豊里、テクノパーク大穂、上大島、テクノパーク桜、みどりの）</p> <p>③つくば研究支援センター・つくば創業プラザに入居している</p> <p>④その他の業務施設等に入居している</p>

7 資本金等の額

貴法人の資本金等 （資本金、出資金、 基金）の額	① 100万円未満	② 100万円以上200万円未満
	③ 200万円以上500万円未満	④ 500万円以上1千万円未満
	⑤ 1千万円以上3千万円未満	⑥ 3千万円以上5千万円未満
	⑦ 5千万円以上1億円未満	⑧ 1億円以上10億円未満
	⑨ 10億円以上50億円未満	⑩ 50億円以上
	※差し支えなければ、資本金等の額を具体的にご教示ください。 万円（1万円未満は四捨五入）	

※ 直近の資本金等の額をご記入ください。

※ 会社企業以外の事業所におかれましては、平成25年度の予算額（平成26年1月1日現在）
をご記入ください。

8 事業所の主な事業

貴事業所の主な事 業	①
	②
	③
	④
	⑤

9 事業所の敷地・建物の状況

貴事業所の敷地面積	m ²
-----------	----------------

※ 建物の一部を区分所有、賃借等している場合は、延べ床面積をご記入ください。

10 事業所の職員（従業員）の状況

10-1 職員数

		事務・管理部門	製造部門	研究部門	その他	合計
貴事業所の総職員数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	正規の職員	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	非正規の職員	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)

※日本人と外国人の合計数を計上し、()にうち外国人数をご記入ください。

※「非正規の職員」欄には、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、業務の委託・請負など、正規の職員以外のすべての方を計上してください。

10-2 研究者数、博士号取得者数

		研究者数			博士号取得者数		
		正規の職員	非正規の職員	合計	正規の職員	非正規の職員	合計
貴事業所の研究者数、博士号取得者数		人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)	人 (うち外国人)
内訳	男性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)
	女性	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)	(うち外国人)

※日本人と外国人の合計数を計上し、()にうち外国人数をご記入ください。

※「研究者」とは、専門的知識を有する人で、特定のテーマをもって研究を行っている人をいいます（研究補助者を含み、技能者、研究事務その他の関係者を除く）。

なお、管理者のうち、研究経歴のある人は「研究者」に含めてください。

「研究補助者」とは、「研究者」を補佐し、その指導にしたがって研究関係業務に従事する人をいいます。

「技能者」とは、「研究者」又は「研究補助者」の指導監督のもとに、研究に付随する技術的サービスを行う人をいいます。

「研究事務その他の関係者」とは、研究関係業務のうち、庶務、会計などの事務に従事する人をいいます。（以上の定義は、「平成25年科学技術研究調査」を参考にしました。）

※「博士号取得者」とは、国内外を問わず授与された博士号を有している人をいいます。

1.1 平成25年度の研究費（予算額）

貴事業所の平成25年度の研究費（予算額）	百万円
----------------------	-----

※ 研究費に関しては、経理上研究費の項目として計上されていない場合でも、研究のために使用した（今後使用する予定である）経費を分離してご記入ください。

※ 自己資金、外部から受け入れた資金を問わず、事業所内で使用した（今後使用する予定である）経費をご記入ください。

※ 研究部門とその他の部門に分けて算出することが困難な場合には、適宜、按分した金額をご記入ください。

※ すでに「研究費」として報告、公表等しているものがあれば、その金額をご記入ください。

1.2 ベンチャー企業の創出件数

	平成24年度 (平成24年4月1日～25年3月31日)	貴事業所の開設から平成23年度末(平成24年3月31日)までの累計
貴事業所におけるベンチャー企業の創出件数	件	件

1.3 外部との連携

1.3-1 共同研究・受託研究の実施状況

貴事業所における共同研究・受託研究の実施状況	①実施している ②実施していない
------------------------	-----------------------

※ 平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください。

1.3-2 共同研究・受託研究の件数

	共同研究・受託研究の相手方	共同研究	受託研究	
貴事業所における共同研究・受託研究の件数	総数	件	件	
	内訳	国立試験研究・教育機関等		
		国立大学法人		
		独立行政法人		
		特殊法人		
		公益法人		
		民間の企業・研究機関		
		私立大学		
		外国の企業・研究機関等		
その他				

※ 平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間）に実施した件数（この期間に開始したもの、終了したもの、継続中のもの）をご記入ください。

◎ 貴事業所における最近の動向（この1年の間に大きく変わったこと（敷地、建物、施設、設備、人材等も含めて））、新技術・新製品開発や新事業創出の状況、産学官連携の取り組みなどのほか、トピックスなどがありましたら、ご教示ください。

--

◎ このようなアンケート調査についてのご意見や、より良いものとするためのご提案などがありましたら、ご教示ください。

--

◎ このアンケート調査の報告書の送付先をお知らせください。

報告書の送付先	①アンケート調査票の送付先と同じでよい。 ②次の事業所に送付してほしい。 (名称) (所在地)
---------	--

ご協力ありがとうございました。

平成25年12月16日

筑波研究学園都市に立地される事業所各位

筑波研究学園都市交流協議会
会長 酒井利夫
(公印省略)

「筑波研究学園都市立地機関概要調査」及び「外国人研究者等調査」の
実施について（依頼）

拝啓 初冬の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

筑波研究学園都市交流協議会の各種事業の推進につきまして、日頃から格別のご支援、ご協力を
いただいておりますことを厚く御礼申し上げます。

さて、我が国が「科学技術創造立国」をめざす中で、筑波研究学園都市につきましては、研究開
発の連携や融合の促進、国際研究開発拠点としての育成・整備など、一層の発展が求められていま
す。

そのためには、産業の集積状況や研究開発の動向を的確にとらえて、関係する各機関が連携・協
働を図っていくことが重要であり、その基礎資料を得るため、これまで数次にわたり「筑波研究学
園都市立地機関概要調査」及び「外国人研究者等調査」を実施してまいりました。

当該調査は3年ごとに実施（前回：平成22年度）することとしており、平成25年度は下記のと
おり実施いたしますので、年末年始のご多用の時期とは存じますが、調査の趣旨をご賢察のうえ、
ご協力を賜われますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 調査項目

(1) 筑波研究学園都市立地機関概要調査

事業所の概要、職員の状況等・・・企業等10問、公的機関13問

(2) 外国人研究者等調査

外国人研究者等の受入状況等・・・企業等及び公的機関4問

※ 調査票の様式は、当協議会のウェブサイト (<http://www.tsukuba-network.jp/>)
からもダウンロードしてご利用いただけます (Word ファイル)。

2 調査票の提出方法

同封しました返信用封筒による郵送、または電子メールによりご提出ください。

電子メールの宛先 info1@tsukuba-network.jp

3 調査のスケジュール

- ・ 調査基準日 平成26年1月1日
- ・ **ご回答期限 平成26年1月20日(月)**
- ・ 集計 平成26年3月下旬

4 情報の取り扱い

- この調査は、筑波研究学園都市における研究集積・産業集積の全体像を紹介する際などの基礎資料とするために実施するものです。
- ご回答の内容は、すべて統計処理し、個々の事業所に関する情報を明らかにすることはありません。
また、調査の目的以外には使用しませんので、できる限り実態のとおりにご回答くださいますようお願い申し上げます。
- この調査は、業務の一部を外部に委託して実施します。委託先とは、秘密の保持に関する契約を締結し、調査により知り得た情報を適切に管理することをお約束いたします。

■ 調査に関するお問い合わせは、次までお願いいたします。

茨城県つくば市竹園2丁目20-5

筑波研究学園都市交流協議会事務局 ([URL:http://www.tsukuba-network.jp/](http://www.tsukuba-network.jp/))

担 当 樋口 または 松本

電話 029-863-2007 FAX029-856-0545

E-mail: inf01@tsukuba-network.jp

